

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
設定日	2014年4月4日
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	短期NZドル債オープン（資産成長型） ・短期NZドル債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 短期NZドル債マザーファンド ・ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	短期NZドル債オープン（資産成長型） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 短期NZドル債マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第11期

決算日 2019年9月9日

短期NZドル債オープン （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期NZドル債オープン（資産成長型）」は、去る2019年9月9日に第11期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

短期NZドル債オープン（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
第7期 (2017年9月7日)	円 9,735	円 0	% △0.1	10,010	% 0.4	% 90.5	% —	百万円 47
第8期 (2018年3月7日)	9,531	0	△2.1	9,868	△1.4	91.3	—	44
第9期 (2018年9月7日)	9,138	0	△4.1	9,460	△4.1	96.9	—	42
第10期 (2019年3月7日)	9,632	0	5.4	9,939	5.1	96.6	—	33
第11期 (2019年9月9日)	8,998	0	△6.6	9,194	△7.5	91.4	—	30

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算)		公社債組入比率	債券先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年3月7日	円 9,632	% —	9,939	% —	% 96.6	% —
3月末	9,669	0.4	9,932	△0.1	96.3	—
4月末	9,505	△1.3	9,791	△1.5	95.7	—
5月末	9,169	△4.8	9,425	△5.2	96.5	—
6月末	9,351	△2.9	9,598	△3.4	97.1	—
7月末	9,330	△3.1	9,570	△3.7	95.5	—
8月末	8,797	△8.7	8,975	△9.7	91.5	—
(期末) 2019年9月9日	8,998	△6.6	9,194	△7.5	91.4	—

*騰落率は期首比です。

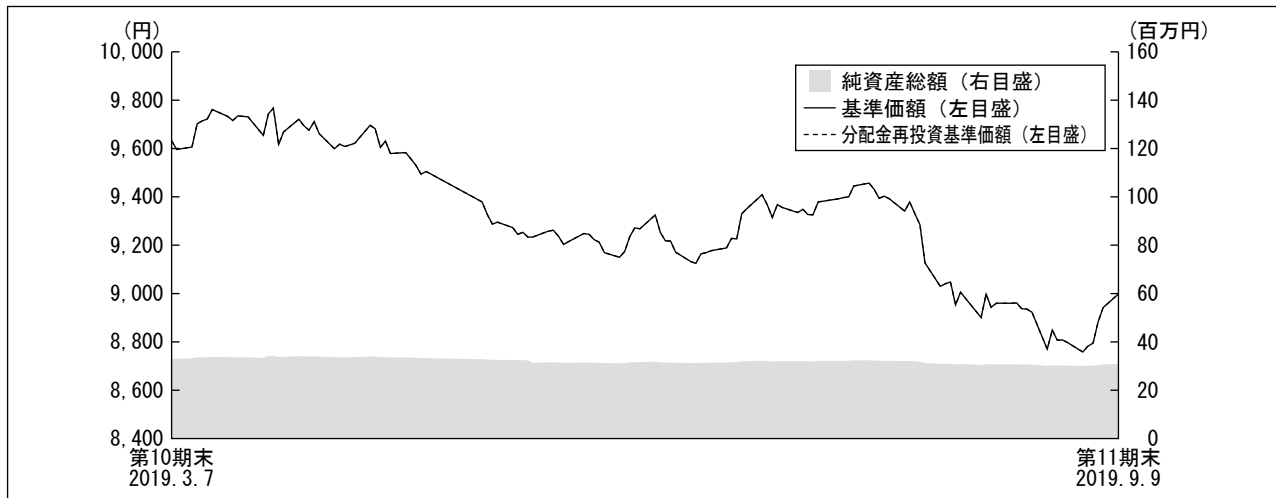
*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第11期首：9,632円

第11期末：8,998円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ投資を行いました。

（上昇要因）

米国の対中関税引き上げや中国の報復関税などで米中貿易交渉が激化したこと、グローバルに景気減速懸念が高まったこと、ニュージーランドの経済指標が軟調に推移したことを受けたRBNZ（ニュージーランド準備銀行）による利下げなどを背景に、国債利回りが大幅に低下したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易問題およびグローバルな景気減速懸念、RBNZの利下げなどで、対円でニュージーランドドルが下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

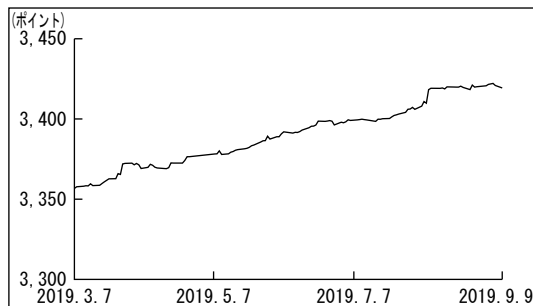
短期NZドル債オープン（資産成長型）

【投資環境】

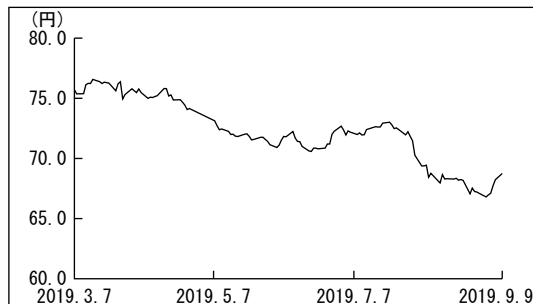
当期のニュージーランド債券市場は、米中貿易交渉の激化や景気減速懸念、RBNZの利下げなどを背景に利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルも利回りの低下などを背景に下落しました。

当期は、米国が対中貿易関税を引き上げ、中国も報復関税を実施するなど米中貿易問題が悪化し、株式市場が下落しました。関税の影響でグローバルに景気減速懸念が高まったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに踏み切るなど主要な中央銀行が緩和的な姿勢に転じました。RBNZも、ニュージーランドのGDP（国内総生産）成長率の鈍化やCPI（消費者物価指数）が軟調に推移したことを背景に、5月と8月に合計0.75%の利下げを行いました。ニュージーランド債券利回りは長期債を中心に大幅に利回りが低下しました。ニュージーランドドルも同様に、債券市場の利回り低下やグローバルな景気減速懸念を背景に、円に対し軟調に推移しました。

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移



為替レート（ニュージーランドドル/円）の推移



短期N Zドル債オープン（資産成長型）

【ポートフォリオ】

■短期N Zドル債オープン（資産成長型）

主要投資対象である短期N Zドル債マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は91.4%としました。

■短期N Zドル債マザーファンド

当期の騰落率は、△6.0%となりました。

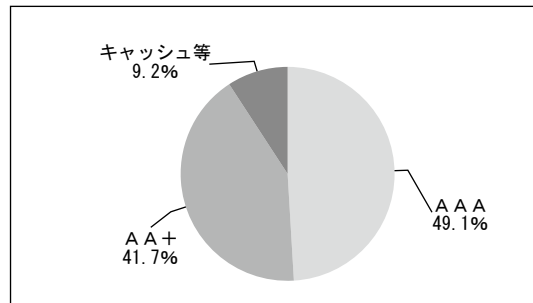
当期は、世界的な景気減速に対する懸念が高まったことや主要中央銀行およびRBNZのハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション*を長めに運用しました。

期前半は、前期から引き続き利回りの低下が続いたことや、RBNZの緩和姿勢も概ね織り込んでいたことなどから、4月にデュレーションを小幅に引き下げたものの、長めの水準は維持しました。その後も、米中貿易交渉が悪化傾向をたどったことや、中国をはじめグローバルに経済指標が鈍化傾向となったこと、RBNZの利下げなどを背景にデュレーションは長めを維持しました。8月には、米国が対中関税をさらに引き上げると表明しリスクオフ相場となったことや、景気に対する不透明感がさらに強まったと判断したことから、デュレーションを小幅に引き上げました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

格付別資産構成

(2019年9月9日現在)



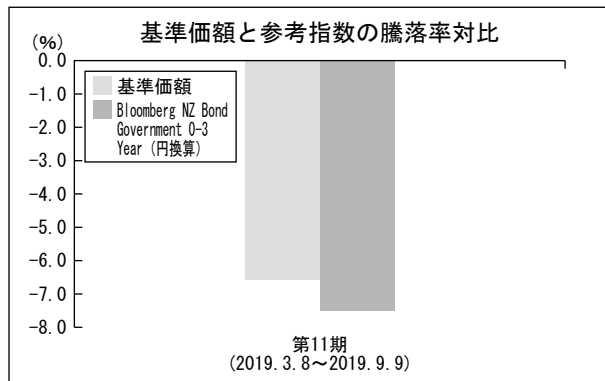
*純資産総額に対する評価額の割合

*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第11期	
	2019年3月8日 ~2019年9月9日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,780	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

短期NZドル債オープン（資産成長型）

今後の運用方針

■短期NZドル債オープン（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■短期NZドル債マザーファンド

足元では、米中貿易交渉や、イタリア、英国などの政治情勢に改善の兆しが見られ、外部要因から利回りは上昇傾向にあるものの、予断を許さない状況は脱していないと考えています。また、足元のニュージーランドの経済指標も目立った反発は見られないことから、RBNZはハト派的な姿勢を維持すると見られ、当面は、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、引き続き市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月8日～2019年9月9日		
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.621%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,304円です。
（投信会社）	(28)	(0.303)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(28)	(0.301)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	15	0.158	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(14)	(0.150)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.780	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

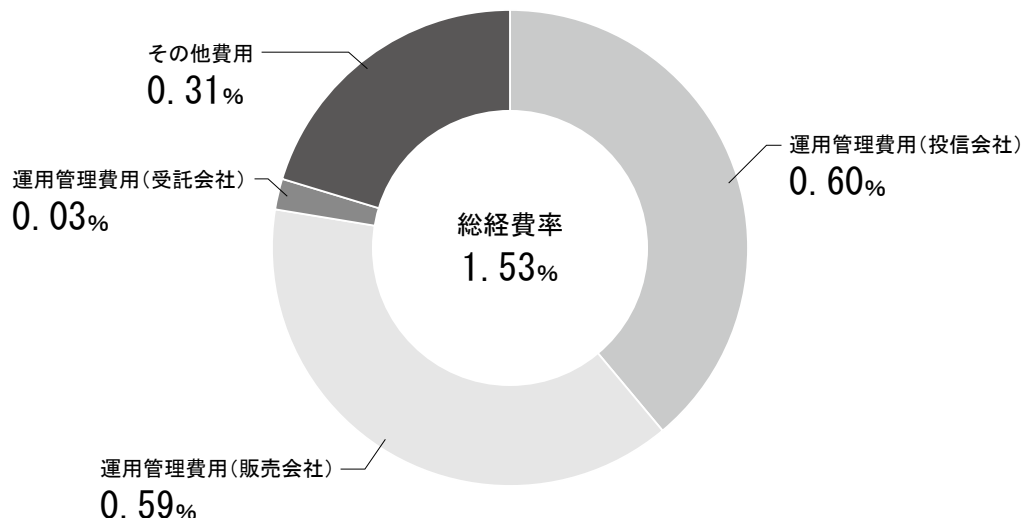
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

短期N Zドル債オープン（資産成長型）

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.53%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年3月8日から2019年9月9日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期N Zドル債マザーファンド	千口 1,079	千円 1,104	千口 1,312	千円 1,313

短期NZドル債オープン（資産成長型）

利害関係人との取引状況等

（2019年3月8日から2019年9月9日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年9月9日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期NZドル債マザーファンド	千口 32,331	千口 32,098	千円 31,054

*短期NZドル債マザーファンド全体の受益権口数は、300,996千口です。

投資信託財産の構成

2019年9月9日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
短期NZドル債マザーファンド	千円 31,054	% 100.0
投資信託財産総額	31,054	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=68.75円

*短期NZドル債マザーファンド

当期末における外貨建資産（267,379千円）の投資信託財産総額（291,257千円）に対する比率 91.8%

短期N Zドル債オープン（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,054,897円
短期N Zドル債マザーファンド(評価額)	31,054,897
(B) 負 債	200,998
未 払 信 託 報 酬	199,328
そ の 他 未 払 費 用	1,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	30,853,899
元 本	34,290,199
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,436,300
(D) 受 益 権 総 口 数	34,290,199口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	8,998円

* 元本状況

期首元本額	34,301,597円
期中追加設定元本額	1,159,294円
期中一部解約元本額	1,170,692円

* 元本の欠損

3,436,300円

損益の状況

自2019年3月8日
至2019年9月9日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,961,600円
売 買 益	39,949
売 買 損	△2,001,549
(B) 信 託 報 酬 等	△ 200,998
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△2,162,598
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 286,956
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 986,746
(配 当 等 相 当 額)	(1,494,825)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,481,571)
(F) 計 (C + D + E)	△3,436,300
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△3,436,300
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 986,746
(配 当 等 相 当 額)	(1,497,180)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,483,926)
分 配 準 備 積 立 金	4,609,283
繰 越 損 益 金	△7,058,837

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	389,441円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,497,180
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,219,842
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	6,106,463
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,780.82)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

短期NZドル債マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年9月9日

(第11期：2019年3月8日～2019年9月9日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

短期NZドル債マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第7期 (2017年9月7日)	10,195	0.6	10,010	0.4	87.5	—	百万円 415
第8期 (2018年3月7日)	10,048	△1.4	9,868	△1.4	90.7	—	432
第9期 (2018年9月7日)	9,695	△3.5	9,460	△4.1	96.2	—	389
第10期 (2019年3月7日)	10,289	6.1	9,939	5.1	95.9	—	329
第11期 (2019年9月9日)	9,675	△6.0	9,194	△7.5	90.8	—	291

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) (参考指数)		公社債組入比率	債券先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年3月7日	10,289	—	9,939	—	95.9	—
3月末	10,338	0.5	9,932	△0.1	96.3	—
4月末	10,172	△1.1	9,791	△1.5	95.5	—
5月末	9,825	△4.5	9,425	△5.2	96.2	—
6月末	10,028	△2.5	9,598	△3.4	96.7	—
7月末	10,017	△2.6	9,570	△3.7	95.0	—
8月末	9,457	△8.1	8,975	△9.7	90.9	—
(期末) 2019年9月9日	9,675	△6.0	9,194	△7.5	90.8	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,289円

期末：9,675円

騰落率：△6.0%

【基準価額の主な変動要因】

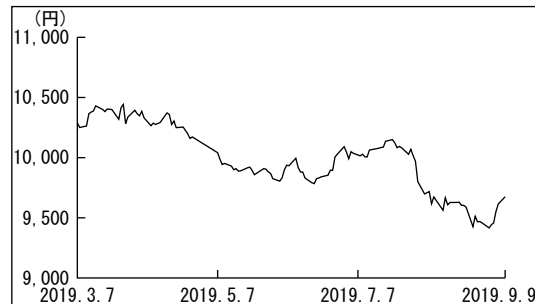
（上昇要因）

米国の対中関税引き上げや中国の報復関税などで米中貿易交渉が激化したこと、グローバルに景気減速懸念が高まったこと、ニュージーランドの経済指標が軟調に推移したことを受けたRBNZ（ニュージーランド準備銀行）による利下げなどを背景に、国債利回りが大幅に低下したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易問題およびグローバルな景気減速懸念、RBNZの利下げなどで、対円でニュージーランドドルが下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

基準価額の推移



短期NZドル債マザーファンド

【投資環境】

当期のニュージーランド債券市場は、米中貿易交渉の激化や景気減速懸念、RBNZの利下げなどを背景に利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルも利回りの低下などを背景に下落しました。

当期は、米国が対中貿易関税を引き上げ、中国も報復関税を実施するなど米中貿易問題が悪化し、株式市場が下落しました。関税の影響でグローバルに景気減速懸念が高まったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに踏み切るなど主要な中央銀行が緩和的な姿勢に転じました。RBNZも、ニュージーランドのGDP（国内総生産）成長率の鈍化やCPI（消費者物価指数）が軟調に推移したことを背景に、5月と8月に合計0.75%の利下げを行いました。ニュージーランド債券利回りは長期債を中心に大幅に利回りが低下しました。ニュージーランドドルも同様に、債券市場の利回り低下やグローバルな景気減速懸念を背景に、円に対し軟調に推移しました。

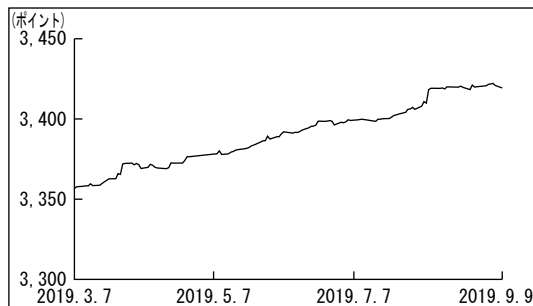
【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△6.0%となりました。

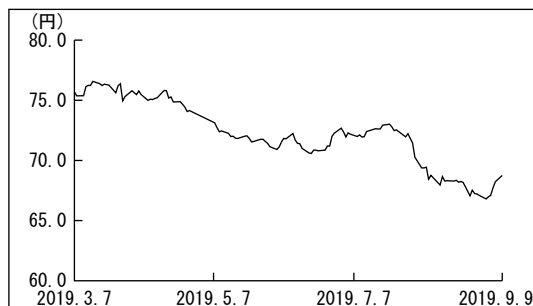
当期は、世界的な景気減速に対する懸念が高まったことや主要中央銀行およびRBNZのハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション*を長めに運用しました。

期前半は、前期から引き続き利回りの低下が続いたことや、RBNZの緩和姿勢も概ね織り込んでいたことなどから、4月にデュレーションを小幅に引き下げたものの、長めの水準は維持しました。その後も、米中貿易交渉が悪化傾向をたどったことや、中国をはじめグローバルに経済指標が鈍化傾向となったこと、RBNZの利下げなどを背景にデュレーションは長めを維持しました。8月には、米国が対中

Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Yearの推移

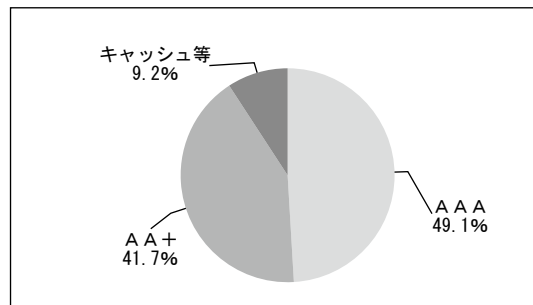


為替レート（ニュージーランドドル/円）の推移



格付別資産構成

(2019年9月9日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

*グラフの格付表記はS&Pの格付記号で表示しています。

短期NZドル債マザーファンド

関税をさらに引き上げると表明しリスクオフ相場となったことや、景気に対する不透明感がさらに強まったと判断したことから、デュレーションを小幅に引き上げました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるBloomberg NZ Bond Government 0-3 Year（円換算）の騰落率△7.5%を1.5%上回りました。

今後の運用方針

足元では、米中貿易交渉や、イタリア、英国などの政治情勢に改善の兆しが見られ、外部要因から利回りは上昇傾向にあるものの、予断を許さない状況は脱していないと考えています。また、足元のニュージーランドの経済指標も目立った反発は見られないことから、RBNZはハト派的な姿勢を維持すると見られ、当面は、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、引き続き市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月8日～2019年9月9日		
	金額	比率	
その他費用	15円	0.153%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
（保管費用）	(15)	(0.149)	
（その他）	(0)	(0.004)	
合計	15	0.153	
期中の平均基準価額は9,973円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

短期NZドル債マザーファンド

売買及び取引の状況

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

■公社債

		買 付 額		売 付 額	
外国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル —	千ニュージーランド・ドル	210
		地方債証券	593		202
		特殊債証券	—		578

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

主要な売買銘柄

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

■公社債

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 1.5	04/20/29	39,803	HOUSING NEW ZEALAND LTD 3.42	10/18/28	38,791
			NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 3	04/15/20	13,579
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 3	04/20/29	8,132
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 3	04/15/20	7,276

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日から2019年9月9日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年9月9日現在

■公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,700	千ニュージーランド・ドル 3,846	千円 264,453	% 90.8	% —	% 19.3	% 5.4	% 66.1
合 計	—	—	264,453	90.8	—	19.3	5.4	66.1

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

短期NZドル債マザーファンド

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

銘柄	種類	利率	額面金額	期末		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド・ドル…ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0000	100	108	7,467	2021/05/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.0000	400	405	27,860	2020/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	6.0000	200	216	14,858	2021/05/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	5.5000	200	229	15,798	2023/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	3.0000	500	505	34,753	2020/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債証券	1.5000	600	586	40,330	2029/04/20
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	特殊債券	4.0000	300	303	20,853	2020/01/30
KOMMUNALBANKEN AS	特殊債券	5.1250	700	745	51,258	2021/05/14
INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	3.5000	500	515	35,459	2021/01/22
HOUSING NEW ZEALAND LTD	特殊債券	3.4200	200	230	15,814	2028/10/18
合計	—	—	3,700	3,846	264,453	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

2019年9月9日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
公社債	千円 264,453	% 90.8
コール・ローン等、その他	26,804	9.2
投資信託財産総額	291,257	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 ニュージーランド・ドル=68.75円

*当期末における外貨建資産（267,379千円）の投資信託財産総額（291,257千円）に対する比率 91.8%

短期N Zドル債マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	363,889,445円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,691,184
公 社 債(評価額)	264,453,750
未 収 入 金	72,818,532
未 収 利 息	2,709,586
前 払 費 用	216,393
(B) 負 債	72,662,769
未 払 金	72,634,544
未 払 解 約 金	28,225
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	291,226,676
元 本	300,996,711
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,770,035
(D) 受 益 権 総 口 数	300,996,711口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,675円

* 元本状況

期首元本額	319,896,225円
期中追加設定元本額	12,813,472円
期中一部解約元本額	31,712,986円

* 元本の内訳

短期N Zドル債オープン (毎月分配型)	268,898,626円
短期N Zドル債オープン (資産成長型)	32,098,085円

* 元本の欠損

9,770,035円

損益の状況

自2019年3月8日
至2019年9月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,521,809円
受 取 利 息	5,526,307
支 払 利 息	△ 4,498
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△23,917,953
売 買 益	7,798,090
売 買 損	△31,716,043
(C) そ の 他 費 用	△ 468,477
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△18,864,621
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,245,562
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 197,312
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,336
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 9,770,035
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 9,770,035

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。